

Cots多文化教室2024

海外の多文化事情

Cots代表理事 西村 明夫

1

- ② 有色人種の移民
 - ・メキシコ人など中米人
 - ・中国人、日本人などアジア人
- ③ 先住民
- ④ 黒人／アフリカ系アメリカ人

⇒ サラダボウル: 多文化主義の提唱

★ 引き続き差別: 新白人、先住民、黒人、有色人種
(戦時中の日系移民強制収容所／ドイツ移民はなし)

Copyright Cots

4

■ 米国の多文化事情

Copyright Cots

2

2. 公民権運動

① 人種差別の例

・奴隷解放されても、バス座席、駅の待合室、大学進学、就職・・・

② 公民権法の誕生

・公民権運動のリーダー: キング牧師
・差別撤廃、白人と同じにしてほしいという主張
・公民権法(1964年): すべての人が「完全かつ平等」に享受する権利を有すること。(言語の平等も含むとされている。)

★ 差別はなくなった?

Copyright Cots

5

1. 人種のるつぼ(メルティングポット)とサラダボウル

① 白人の移民

・イギリス人、ドイツ人、スカンジナビア人、アイルランド人
・イタリア人、ポーランド人・・・

⇒ 「融合」「同化」を期待

Copyright Cots

3

3. アファーマティブ・アクション

① アファーマティブ・アクションとは

・積極的差別是正措置: 入学や雇用においてマイノリティや女性に関して特別枠や数値目標を設け、結果としての平等を確保すること

② 逆差別の指摘

・平等が侵害されている
・白人差別

⇒ 連邦最高裁2023: 大学入学の優遇措置を違憲判断
(その人の実態で判断すべき)

Copyright Cots

6

■ カナダの多文化事情

Copyright Cots 7

■ オーストラリアの多文化事情

Copyright Cots 10

1. ケベック州の状況

- ① フランス系がマジョリティ
 - ・フランス語、フランス文化の州
 - ・英米系がマイノリティ
- ② 独立問題の発生

★ 異なった文化を分離して別に国をつくるのが良いのか、一つの国の中で英国系文化とフランス系文化という2つの文化の共存を図るのが良いのか？

Copyright Cots 8

1. 白豪主義

- ① 英国・アイルランドからの移民の国
- ② 先住民アボリジニ等への同化政策

2. 多文化主義へ転換

- ① 連邦政府によるTIS、NAATIなどの言語支援制度
- ② 州政府によるアジア系移民コミュニティへの支援策

Copyright Cots 11

2. ビジブルマイノリティの登場

- ① 難民
 - ・インドシナ難民
 - ・エチオピア難民
- ② 中国系・香港系移民

⇒ 多文化主義を展開

★ ケベック州は多文化主義反対！

Copyright Cots 9

■ 英国の多文化事情

Copyright Cots 12

1. 旧植民地からの移民

- ① 戦後復興のための労働者: インド亜大陸系、カリブ海諸国からの移民
 - ② 英連邦からの移民: 英国市民権あり
 - ★ 文化や言葉のカベは低い、白人との対立、移民の暴動
- ### 2. 東欧諸国からの移民
- ① EU拡大で東欧(主にポーランド)からの移民増加
 - ② 高福祉が人気?
 - ★ 文化や言葉のカベが顕在化

Copyright Cots 13

3. ドイツの支援政策

- ・ドイツ語教育: 統合コース600時間(自己負担額数万円)
- ★ 600時間では言語習得は困難、離脱者多数、財政逼迫

4. 社会的な認識

- ① ナチス体制への反省と責任感
- ② 「ドイツはゲルマン系ドイツ人のもの」意識

Copyright Cots 16

■ ドイツの多文化事情

Copyright Cots 14

■ フランスの多文化事情

Copyright Cots 17

1. ガストアルバイター(臨時労働者)

- ① 戦後復興のための労働者: トルコからの労働者
 - ・その労働者が定住化、家族を呼び寄せコミュニティ形成
- ② キリスト教社会の中のムスリム社会
- ★ 「労働力を呼んだつもりだったが、やってきたのは人間だった」(マックス・フリッシュ)

2. 難民の受け入れ

- ・インドシナ難民、ボスニアヘルツェゴビナ難民、クルド系トルコ人難民

Copyright Cots 15

1. 旧植民地からの移民

- ① 戦後復興のための労働者: マグレブ諸国(アルジェリア、チュニジア、モロッコ)からの労働者
 - ・その労働者が定住化、家族を呼び寄せコミュニティ形成
- ② 自由・平等・博愛国家の中のムスリム社会
 - ・移民に対する生活実態調査なし、格差是正措置なし
- ★ 根強い差別、高い失業率、暴動発生⇒「平等」?

2. フランスの移民政策

- ・フランス語教育(～600時間、無料)などを義務化

Copyright Cots 18

■ プラスアルファとして

- ① 各種取組はあるが、貧困や差別の解消は困難
- ② ムスリムの戒律と人権との調整の難しさ
- ③ 移民政策予算の膨大さ(欧州でも数十億円~1,500億円)
- ④ 韓国: 政府による「雇用許可制」、「社会統合プログラム」

Copyright Cots 19

【文献】

- ・財団法人自治体国際化協会（ロンドン事務所）(2007)「英国におけるエスニック・マイノリティ施策 —多文化共生の観点から見た英国の取り組み—（財）自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 307」
- ・キムリッカ[(角田ほか監訳(2009))『多文化時代の市民権—マイノリティの権利と自由主義—』晃洋書房
- ・内藤(2004)『ヨーロッパとイスラーム』岩波新書
- ・斎藤(2008)「ドイツの外国人統合政策」国立国会図書館調査及び立法考査局「人口減少時代の到来と外国人問題:総合調査報告書」
- ・手塚(2005)『外国人と法[第3版]』有斐閣

Copyright Cots 20